

平成15年3月期 決算短信（非連結）



平成15年5月23日

会社名 サンメッセ株式会社
 コード番号 7883

登録銘柄
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 良幸

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長
 氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111

決算取締役会開催日 平成15年5月23日
 定時株主総会開催日 平成15年6月25日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	13,864	3.7	805	3.5	871	1.4
14年3月期	13,375	3.6	835	23.3	883	24.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	307	18.2	34	42	-	-	2.9	4.8	6.3			
14年3月期	376	101.9	42	32	-	-	3.5	4.8	6.6			

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年3月期 8,625,337株 14年3月期 8,891,157株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
15年3月期	12	00	6	00	103	34.9	1.0
14年3月期	12	00	6	00	105	28.0	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	18,287	10,717	58.6	1,245 36
14年3月期	18,177	10,786	59.3	1,245 41

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 8,597,231株 14年3月期 8,660,908株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 315,294株 14年3月期 251,617株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,110	565	245	663
14年3月期	1,750	548	1,261	364

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
				円	銭	円	銭
中間期	7,164	445	211	6	00	-	-
通期	15,000	1,055	519	-	-	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円09銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」で、より質量共にグレードアップすることを目指しております。

アジルクカンパニー (Agile Company)

変化に迅速に対応できる企業を目指し、俊敏な判断力と行動力を持ちます。

イノベーション経営

継続的に変革・革新を続ける企業として、柔軟で複眼的・多面的な広い視野を持ちます。

オンリーワン企業

当社でしかできないものを持つ企業を目指し、いつも挑戦していきます。

一流企業の一流社員

社会的信用のある企業、信頼される社員として、何事にも誠実に取り組んでいきます。

人間性の尊重と合理性の追求

人間中心主義を基本とした開かれた企業として、不条理を排していきます。

地球環境との調和

ISO14001取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、安定かつ継続的にを行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成14年4月1日より投資単位の引下げのため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、イラク戦争の早期終結による国際情勢の安定化による景気持ち直しの期待はありますが、デフレの解消、金融の安定化、雇用の維持・回復など解決すべき課題も多く、なお予断を許さない状況が続くと思われま。

印刷業界におきましては、製版、印刷、製本の各工程ごとの部分的なそれぞれの効率化ではなく、全工程を包含した全体最適化を目指した生産管理システムの開発が求められてきております。

当社といたしましては、新年度の会社方針「開発の年」のもとに、顧客の開拓・開発 新技術の開発 新商品の開発の三つのテーマを掲げ、会社のパワーアップを図り業績の向上に努めます。また、多様な情報を扱うなかで、個人情報保護を保護する動きに応じて「プライバシーマーク」(J I S Q 1 5 0 0 1) の取得を目指します。

今期秋には、本社工場を増築し、A全判オフセット輪転印刷機、最新鋭無線綴機、自動ラック倉庫等を導入し生産効率の向上を図り、コストダウンに結び付けたいと考えております。また、関東地区の需要開拓強化のため第二の拠点の新設を考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性や公正さの確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

取締役会は7名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。

監査役は4名(うち常勤1名、社外監査役2名)で、取締役会に出席し取締役の業務執行を監督しております。監査役会は毎月開催されており、経営監督機能の充実に努めております。また、

内部監査部門として監査室が設置されており、年間を通じて内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。

今後とも会社情報の適時開示の実施及びIR活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業 績

当期におけるわが国経済は、アメリカ・東アジアへの輸出の増加を牽引力として、景気の反転・回復の兆しがみられましたが、国内における公共投資や企業の設備投資の減少が続き、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷などにより厳しい状況で推移しました。また、不安定な国際情勢の悪化傾向のなかでの米英軍によるイラク戦争や、国内における不良債権処理による金融不安などにより、株価も大幅な値下がりとなりました。

印刷業界におきましては、商業印刷物の需要減とデフレによる価格低下で相変わらずの過当競争を繰り返している状況が続きました。また、平成14年10月以降の印刷用紙の大幅な値上がりを価格へ転嫁することも難しく、利益の圧迫の要因となりました。また、当社が平成13年9月に取得した環境マネジメントシステムISO14001の対応が業界全体に求められてきております。

当社は、このような情勢のなかで「顧客志向追求の年」を会社の年度方針として、アジル・カンパニー（俊敏・機敏に社会の変化に対応できる企業）を目指して、今まで以上にお客様の要望に応えられる体制の確立をすすめてきております。また、営業面では、平成14年7月に愛知県一宮市に愛岐支店を開設し、愛知県西部地域・岐阜県中濃、東濃の営業を強化し、おおむね初期の目標は達成しております。

売上高におきましては、当社の主力分野である一般商業印刷物は、カタログ・ダイレクトメールは前期とほぼ同水準を維持しましたが、折込広告は前期を下回り99億61百万円（前期比98.7%）と小幅ながら減収となりました。また、出版印刷物は取扱説明書を中心に28億2百万円（前期比123.7%）と増収となり、包装印刷物を含めた売上高は138億64百万円（前期比103.7%）と増収となりました。

利益面におきましては、印刷用紙の大幅な値上がりがありましたが、コストダウンや不良減少により売上総利益率は前期と同水準を維持することができました。しかし、健康保険料等の総報酬制度導入に伴う未払社会保険料の計上などによる、販売費及び一般管理費の増加により経常利益は8億71百万円（前期比98.6%）と減益となりました。また、当期純利益につきましては、前期は受取保険金がありましたため、当期は3億7百万円（前期比81.8%）と減益となりました。

配 当 金

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しており、中間配当金として6円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり12円となります。この結果配当性向は34.9%、株主資本配当率は1.0%となります。

(2) 次期の見通し

印刷業界における受注競争の厳しさは続くものと思っておりますが、更なる営業力の強化と生産効率の向上によるコストダウンが浸透し、業績は順調に推移するものと想定しました。

以上のことから、次期の業績の見通しにつきましては、売上高150億円、経常利益10億55百万円、当期純利益5億19百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、基本方針に基づき、本年同様1株当たり年間配当金12円を予定しております。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資による支出、自己株式の取得による支出などが、営業活動による収入より少なかったため、前期と比べて2億99百万円増加し、当期末には6億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は、前期と比べて6億39百万円減少し、11億10百万円となりました。これは、前期と比べて営業収入は3億60百万円増加しましたが、役員退職慰労金の支払を含め人件費の支出が3億79百万円増加し、法人税等の支払額が2億49百万円増加したことに加えて、前期は受取死亡保険金の収入が3億18百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は、前期と比べて17百万円増加し、5億65百万円となりました。これは、前期と比べて有形固定資産の取得による支出が1億13百万円減少しましたが、投資有価証券の売却、償還による収入が1億60百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は、前期と比べて10億15百万円減少し、2億45百万円となりました。これは、前期と比べて有利子負債の借入金の圧縮が8億52百万円少なく、自己株式の取得による支出が2億51百万円少なかったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
株主資本比率（％）	56.7	58.1	59.3	58.6
時価ベースの株主資本比率（％）	77.3	68.9	62.9	50.5
債務償還年数（年）	3.8	3.0	1.6	2.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	18.2	21.6	38.8	29.2

（注）株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	5,461,574	30.1	5,803,020	31.7	341,445
現金及び預金	694,394		993,955		299,560
受取手形	1,423,690		1,612,809		189,118
売掛金	2,582,846		2,401,341		181,504
有価証券	6,806		2,970		3,836
製品	191,452		188,039		3,413
原材料	135,792		105,540		30,252
仕掛品	246,258		292,152		45,893
貯蔵品	22,146		24,093		1,946
前払費用	7,216		7,620		404
繰延税金資産	176,000		216,000		40,000
その他の	39,912		37,833		2,078
貸倒引当金	64,942		79,336		14,393
固定資産	12,712,091	69.9	12,483,182	68.3	228,908
有形固定資産	9,902,255	54.5	9,960,700	54.5	58,444
建物	2,158,726		2,123,956		34,770
構築物	62,628		57,548		5,079
機械及び装置	2,475,494		2,594,874		119,379
車両運搬具	52,076		47,130		4,945
工具器具備品	123,889		118,100		5,788
土地	4,969,439		5,013,313		43,874
建設仮勘定	60,000		5,775		54,225
無形固定資産	22,426	0.1	35,051	0.2	12,625
借地権	950		950		-
ソフトウェア	13,960		26,836		12,876
電話加入権	5,933		5,933		-
施設利用権	1,582		1,331		251
投資その他の資産	2,787,409	15.3	2,487,430	13.6	299,979
投資有価証券	2,129,407		1,780,530		348,876
関係会社株式	11,800		12,250		450
出資金	113,419		57,648		55,770
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	6,350		3,373		2,977
長期前払費用	66,069		50,280		15,788
繰延税金資産	257,000		404,000		147,000
会員権	303,724		231,124		72,600
その他の	53,836		59,296		5,459
貸倒引当金	154,197		111,072		43,124
繰延資産	3,565	0.0	1,705	0.0	1,860
社債発行差金	3,565		1,705		1,860
資産合計	18,177,231	100.0	18,287,907	100.0	110,676

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債	5,709,762	31.4	6,304,861	34.5	595,098
支払手形	593,362		614,539		21,177
買掛金	1,230,877		1,253,980		23,103
短期借入金	2,250,000		2,260,000		10,000
一年内償還社債	-		200,000		200,000
一年内返済長期借入金	36,000		277,000		241,000
未払金	84,934		106,268		21,334
未払費用	321,426		372,565		51,138
未払消費税等	73,341		71,817		1,524
未払法人税等	471,000		209,000		262,000
前受金	17,829		23,732		5,902
預り金	26,023		16,367		9,656
前受収益	4,528		5,103		575
賞与引当金	387,000		406,000		19,000
設備関係支払手形	58,527		23,426		35,100
設備未払金	148,680		454,886		306,206
その他	6,232		10,173		3,940
固定負債	1,681,075	9.3	1,265,360	6.9	415,715
社債	200,000		-		200,000
長期借入金	277,000		-		277,000
退職給付引当金	991,268		1,097,072		105,803
役員退職慰労引当金	199,292		154,508		44,783
その他	13,514		13,779		264
負債合計	7,390,838	40.7	7,570,222	41.4	179,383
(資本の部)					
資本金	1,236,114	6.8	-		-
資本準備金	1,049,534	5.8	-		-
利益準備金	114,949	0.6	-		-
その他の剰余金	8,372,543	46.0	-		-
任意積立金	7,810,000		-		-
別途積立金	7,810,000		-		-
当期末処分利益	562,543		-		-
その他有価証券評価差額金	345,797	1.9	-		-
自己株式	332,547	1.8	-		-
資本合計	10,786,392	59.3	-		-
資本金	-		1,236,114	6.7	-
資本剰余金	-		1,049,534	5.7	-
資本準備金	-		1,049,534		-
利益剰余金	-		8,680,684	47.5	-
利益準備金	-		114,949		-
任意積立金	-		7,810,000		-
別途積立金	-		7,810,000		-
当期末処分利益	-		755,734		-
その他有価証券評価差額金	-		162,040	0.9	-
自己株式	-		410,688	2.2	-
資本合計	-		10,717,685	58.6	-
負債・資本合計	18,177,231	100.0	18,287,907	100.0	110,676

損益計算書

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	13,375,091	100.0	13,864,868	100.0	489,776
売 上 原 価	10,301,090	77.0	10,665,661	76.9	364,570
売 上 総 利 益	3,074,001	23.0	3,199,206	23.1	125,205
販売費及び一般管理費	2,238,528	16.8	2,393,267	17.3	154,738
営 業 利 益	835,472	6.2	805,939	5.8	29,533
営 業 外 収 益	131,035	1.0	137,527	1.0	6,491
受取利息及び配当金	26,109		34,963		8,854
不動産賃貸収入	62,637		53,826		8,810
そ の 他	42,289		48,737		6,448
営 業 外 費 用	83,154	0.6	72,233	0.5	10,920
支 払 利 息	45,061		37,398		7,662
不動産賃貸費用	34,214		31,045		3,168
そ の 他	3,878		3,789		88
経 常 利 益	883,354	6.6	871,233	6.3	12,120
特 別 利 益	452,167	3.4	27,587	0.2	424,579
前期損益修正益	-		3,249		3,249
固定資産売却益	5,106		5,421		315
投資有価証券売却益	124,443		9,915		114,527
投資有価証券償還益	2,055		3,746		1,690
会員権売却益	1,612		247		1,365
過年度償却済債権取立益	-		3,331		3,331
受取死亡保険金	318,754		-		318,754
そ の 他	193		1,675		1,481
特 別 損 失	510,299	3.8	278,412	2.0	231,887
固定資産売却損	4,329		360		3,969
固定資産廃棄損	49,505		8,437		41,068
投資有価証券売却損	13,350		41,051		27,701
投資有価証券評価損	162,698		84,611		78,087
会員権評価損	9,147		5,000		4,147
会員権貸倒引当金繰入額	86,462		23,920		62,541
過年度役員退職慰労引当金繰入額	105,352		54,404		50,948
過年度退職給付引当金繰入額	57,327		57,327		0
そ の 他	22,126		3,300		18,826
税引前当期純利益	825,221	6.2	620,408	4.5	204,812
法人税、住民税及び事業税	633,984	4.8	365,377	2.7	268,607
法人税等調整額	185,050	1.4	52,810	0.4	132,240
当期純利益	376,287	2.8	307,841	2.2	68,445
前期繰越利益	239,725		499,477		259,752
中間配当額	53,469		51,584		1,885
当期未処分利益	562,543		755,734		193,191

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前 期	当 期	比較増減
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	14,190,097	14,550,213	360,116
原材料の仕入・外注費の支出	6,208,974	6,331,204	122,230
人件費の支出	4,473,608	4,853,206	379,597
その他の営業支出	1,414,271	1,441,003	26,732
小 計	2,093,243	1,924,800	168,443
不動産賃貸収入等の受取額	107,722	105,586	2,135
不動産賃貸支出の支払額	12,959	11,614	1,344
立替金等の支出	498,629	461,730	36,899
立替金等の回収による収入	496,841	465,529	31,311
受取死亡保険金の収入	318,754	-	318,754
社葬費の支出	22,529	-	22,529
消費税等の支払額	361,462	291,293	70,169
法人税等の支払額	370,783	620,441	249,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750,198	1,110,836	639,361
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	688,841	575,397	113,444
有形固定資産の売却による収入	11,614	18,403	6,788
無形固定資産の取得による支出	8,755	7,844	911
投資有価証券の取得による支出	118,601	72,634	45,967
投資有価証券の売却・償還による収入	183,694	23,243	160,450
出資金の返還による収入	10,844	28,606	17,761
利息及び配当金の受取額	18,963	24,951	5,987
その他の投資活動による支出	7,661	6,854	806
その他の投資活動による収入	50,260	1,800	48,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,483	565,727	17,243
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	300,000	1,060,000	760,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	1,050,000	50,000
長期借入れによる収入	50,000	-	50,000
長期借入金の返済による支出	128,000	36,000	92,000
社債の発行による収入	194,190	-	194,190
社債の償還による支出	100,000	-	100,000
自己株式の売却による収入	4,739	-	4,739
自己株式の取得による支出	330,137	78,140	251,996
利息の支払額	45,124	38,002	7,121
配当金の支払額	106,969	103,405	3,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,301	245,548	1,015,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)	59,587	299,560	359,148
現金及び現金同等物の期首残高	423,982	364,394	59,587
現金及び現金同等物の期末残高	364,394	663,955	299,560

利益処分案

(単位：千円)

区 分	前 期	当 期	比較増減
当期末処分利益	562,543	755,734	193,191
利益処分額			
配 当 金	51,965	51,583	382
役員賞与金	11,100	11,000	100
(うち監査役賞与金)	(800)	(1,300)	(500)
次期繰越利益	499,477	693,151	193,673

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 ----- 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品 ----- 個別法による原価法

(2) 原 材 料 ----- 総平均法による原価法

(3) 貯 蔵 品 ----- 最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行差金 ----- 償還期間（2年）による按分額を費用処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、3年による按分額を費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金 --- 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

追 加 情 報

1. 健康保険料等の総報酬制度

健康保険料等の総報酬制度導入に伴う未払社会保険料の計上により、売上原価は34,826千円、販売費及び一般管理費は16,151千円多く計上されております。この結果、売上総利益は34,826千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,977千円少なく計上されております。

貸借対照表関係の注記

前 期 (平成14年3月31日)	当 期 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,076,895千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,618,862千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 737,786千円	建物 692,454千円
土地 3,342,332千円	土地 3,166,021千円
投資有価証券 444,202千円	投資有価証券 315,168千円
計 4,524,322千円	計 4,173,644千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,900,000千円	短期借入金 1,803,000千円
一年内返済	一年内返済
長期借入金 36,000千円	長期借入金 277,000千円
長期借入金 277,000千円	計 2,080,000千円
計 2,213,000千円	
3.会社が発行する株式の総数 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	3.会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。
発行済株式の総数 8,912千株	発行済株式の総数 普通株式 8,912千株
4.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,316千円（建物10,680千円、工具器具備品 1,261千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。	4.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,316千円（建物10,680千円、工具器具備品 1,261千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。
5.配当制限 その他の剰余金の金額のうち、自己株式相当額332,547千円は、利益の配当に充当することが制限されております。	5.配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は162,040千円であります。
6. _____	6.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。
7.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 76,428千円	7. _____

損益計算書関係の注記

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に 含まれる研究開発費 128,214千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に 含まれる研究開発費 131,653千円
2. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 4,900千円 車両運搬具 206千円 <hr/> 計 5,106千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 3,267千円 土地 2,153千円 <hr/> 計 5,421千円
3. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 3,967千円 車両運搬具 362千円 <hr/> 計 4,329千円	3. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 180千円 車両運搬具 180千円 <hr/> 計 360千円
4. 固定資産廃棄損の内訳 建物 439千円 構築物 251千円 機械及び装置 43,205千円 車両運搬具 750千円 工具器具備品 4,859千円 <hr/> 計 49,505千円	4. 固定資産廃棄損の内訳 建物 332千円 機械及び装置 5,928千円 車両運搬具 138千円 工具器具備品 2,038千円 <hr/> 計 8,437千円

キャッシュ・フロー計算書関係の注記

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 694,394千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 364,394千円	現金及び預金勘定 993,955千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 663,955千円

リース取引関係の注記

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 及び装置	千円 223,394	千円 86,122	千円 137,272	機 械 及び装置	千円 261,122	千円 129,642	千円 131,479
工 具 器具備品	86,768	63,927	22,840	工 具 器具備品	86,522	75,156	11,365
ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	10,274	12,322	ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	14,793	7,802
合 計	332,758	160,323	172,435	合 計	370,240	219,592	150,648
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 55,405千円				1 年 内 55,482千円			
1 年 超 117,029千円				1 年 超 95,165千円			
合 計 172,435千円				合 計 150,648千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 56,737千円				支払リース料 62,238千円			
減価償却費相当額 56,737千円				減価償却費相当額 62,238千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

有価証券関係の注記

有 価 証 券

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,050,998 (2,142)	1,662,573 (2,678)	611,575 (535)
	(2)債券 転換社債	44,847	58,587	13,739
	小計	1,095,845 (2,142)	1,721,160 (2,678)	625,314 (535)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	336,277 (904)	297,955 (731)	38,321 (172)
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	336,277 (904)	297,955 (731)	38,321 (172)
合計		1,432,123 (3,047)	2,019,116 (3,409)	586,993 (362)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

2. 当期において、その他有価証券で時価のある株式について 162,698千円（うち出資金勘定26,100千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
174,925 (12,231)	124,443 (3,280)	13,350 (11,188)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	11,800
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	184,993 (64,486)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券		
転換社債	12,306 (5,500)	52,495 (714)
その他	1,971 (1,971)	178 (178)
合計	14,277 (7,471)	52,673 (892)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	764,003 (2,142)	1,086,545 (3,214)	322,541 (1,071)
	(2)債券 転換社債	36,463	47,791	11,327
	小計	800,467 (2,142)	1,134,336 (3,214)	333,869 (1,071)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	579,095	514,271	64,823
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	579,095	514,271	64,823
合計	1,379,562 (2,142)	1,648,608 (3,214)	269,046 (1,071)	

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

2. 当期において、その他有価証券で時価のある株式について 84,611千円（うち出資金勘定894千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
33,558 (22,685)	9,915 (2,374)	41,051 (28,837)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	12,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,981 (11,874)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券		
転換社債	4,398 (1,428)	44,821 (-)
その他	- (-)	3,199 (3,199)
合計	4,398 (1,428)	48,021 (3,199)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

デリバティブ取引関係の注記

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益の注記

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
関連会社の当期純損失の額（持分に見合う額）及び剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	関連会社の当期純損失の額（持分に見合う額）及び利益剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

関連当事者との取引の注記

前 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
1	㈱東海 三共組	岐阜県 大垣市	30,000	総合 建設業	直接 0.5	なし	なし	営業 取引	印刷物 の販売	297	売掛金	-
									修理 修繕	23,829	未払金	1,517
								営業取 引以外 の取引	設 備	51,801	設 備 未払金	-
									建 設 仮勘定	60,000	設 備 未払金	-
2	田中 良幸	-	-	3	直接 3.63	-	-	営業 取引	諸会費	2,060	未払金	-
									会議費	129	未払金	-
									研 究 研修費	298	未払金	-

- (注) 1. 役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社。
 2. 取締役（第三者のために行う取引）。
 3. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。ただし、平成13年6月より関連当事者に該当することとなったため、6月以降の状況を記載しております。
 4. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 5. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当 期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
1	高木 慶之	-	-	2	なし	-	-	営業 取引	印刷物 の販売	465	売掛金	-
									修理 修繕	6,292	未払金	1,344
								営業取 引以外 の取引	設 備	32,611	設 備 未払金	-
3	田中 良幸	-	-	4	直接 3.63	-	-	営業 取引	諸会費	2,281	未払金	-
									会議費	102	未払金	-
									研 究 研修費	479	未払金	-

- (注) 1. 役員の近親者。
 2. 株式会社東海三共組代表取締役社長。
 3. 取締役（第三者のために行う取引）。
 4. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。
 5. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 6. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

税効果会計関係の注記

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,181千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,016千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51,799千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,452千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,802千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">309,938千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">81,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">713,942千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,747千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">674,195千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">241,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">241,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">433,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 同族会社の留保金</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	11,181千円	出資金評価損否認	16,016千円	会員権評価損否認	51,799千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	80,452千円	未払事業税否認	37,802千円	賞与引当金損金算入限度超過額	110,688千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	309,938千円	役員退職慰労引当金否認	81,889千円	その他	14,173千円	繰延税金資産小計	713,942千円	評価性引当額	39,747千円	繰延税金資産合計	674,195千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	241,195千円	繰延税金負債合計	241,195千円	繰延税金資産の純額	433,000千円	法定実効税率 (調整)	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.0%	同族会社の留保金	4.2%	評価性引当額の増加	4.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,112千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42,167千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,129千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">21,591千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">17,668千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141,512千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">371,069千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,449千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">772,839千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">727,006千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,006千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">107,006千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">620,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td> 同族会社の留保金</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.4%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,621千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が16,166千円、その他有価証券評価差額金が3,544千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	31,112千円	会員権評価損否認	42,167千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	69,129千円	未払社会保険料否認	21,591千円	未払事業税否認	17,668千円	賞与引当金損金算入限度超過額	141,512千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	371,069千円	役員退職慰労引当金否認	61,449千円	その他	17,138千円	繰延税金資産小計	772,839千円	評価性引当額	45,833千円	繰延税金資産合計	727,006千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	107,006千円	繰延税金負債合計	107,006千円	繰延税金資産の純額	620,000千円	法定実効税率 (調整)	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	1.3%	同族会社の留保金	1.2%	評価性引当額の増加	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%
繰延税金資産																																																																																																							
投資有価証券評価損否認	11,181千円																																																																																																						
出資金評価損否認	16,016千円																																																																																																						
会員権評価損否認	51,799千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,452千円																																																																																																						
未払事業税否認	37,802千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	110,688千円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	309,938千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	81,889千円																																																																																																						
その他	14,173千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	713,942千円																																																																																																						
評価性引当額	39,747千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	674,195千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	241,195千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	241,195千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	433,000千円																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.1%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																																						
住民税均等割等	1.0%																																																																																																						
同族会社の留保金	4.2%																																																																																																						
評価性引当額の増加	4.8%																																																																																																						
その他	1.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
投資有価証券評価損否認	31,112千円																																																																																																						
会員権評価損否認	42,167千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,129千円																																																																																																						
未払社会保険料否認	21,591千円																																																																																																						
未払事業税否認	17,668千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	141,512千円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	371,069千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	61,449千円																																																																																																						
その他	17,138千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	772,839千円																																																																																																						
評価性引当額	45,833千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	727,006千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	107,006千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	107,006千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	620,000千円																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.1%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																						
住民税均等割等	1.3%																																																																																																						
同族会社の留保金	1.2%																																																																																																						
評価性引当額の増加	1.0%																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%																																																																																																						
その他	0.5%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																																						

退職給付関係の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当します。当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は、2,439,290千円（ただし、事業主負担相当額 1,542,708千円）であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当します。当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は、2,283,031千円（ただし、事業主負担相当額 1,446,940千円）であります。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期 (平成14年 3月31日)	当 期 (平成15年 3月31日)
退職給付債務	1,408,664千円	1,465,148千円
年金資産	252,758千円	264,951千円
未積立退職給付債務 (+)	1,155,906千円	1,200,197千円
未認識数理計算上の差異	107,309千円	103,125千円
会計基準変更時差異の未処理額	57,327千円	- 千円
退職給付引当金 (+ +)	991,268千円	1,097,072千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
勤務費用	182,901千円	215,255千円
利息費用	36,439千円	35,216千円
期待運用収益	4,635千円	1,263千円
数理計算上差異の費用処理額	1,830千円	21,407千円
会計基準変更時差異の費用処理額	57,327千円	57,327千円
退職給付費用 (+ + + +)	273,862千円	327,943千円
	(注) 上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 105,156千円を含めております。	(注) 上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 128,295千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	0.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	前年同期比(%)	金 額	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,100,864	93.1	9,962,037	98.6
出版印刷物	2,273,893	113.3	2,783,121	122.4
包装印刷物	1,004,597	99.3	1,107,393	110.2
計	13,379,355	96.5	13,852,551	103.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	前年同期比(%)	金 額	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,006,822	92.1	9,927,481	99.2
出版印刷物	2,370,618	118.6	2,792,029	117.8
包装印刷物	1,022,757	102.2	1,091,778	106.7
計	13,400,199	96.7	13,811,288	103.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成14年 3月31日)		当 期 (平成15年 3月31日)	
	金 額	前年同期比(%)	金 額	前年同期比(%)
一般商業印刷物	720,063	89.4	686,275	95.3
出版印刷物	373,256	139.7	363,107	97.3
包装印刷物	118,625	103.7	108,983	91.9
計	1,211,945	102.1	1,158,366	95.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	前年同期比(%)	金 額	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,091,959	93.0	9,961,268	98.7
出版印刷物	2,264,595	112.8	2,802,178	123.7
包装印刷物	1,018,536	100.6	1,101,420	108.1
計	13,375,091	96.4	13,864,868	103.7

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成15年6月25日付予定）

新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 藤 塚 清 治

退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 深 田 正 雄